



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL http://www.cemedine.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡部 貴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)栢野 宣昭 (TEL)(03) - 6421 -7412
 定時株主総会開催予定日 2018年6月20日 配当支払開始予定日 2018年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	27,909	5.1	1,140	46.2	1,048	72.9	667	—
2017年3月期	26,549	—	780	—	606	△18.8	25	△93.4
(注) 包括利益	2018年3月期 748百万円 (991.2%)		2017年3月期 68百万円 (△56.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	44.72	44.35	6.5	4.9	4.1
2017年3月期	1.70	1.69	0.3	2.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 △29百万円 2017年3月期 2百万円

(注)2017年3月期の対前期増減率については、表示方法の変更に伴い遡及修正を行っているため、一部記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	21,510	11,038	49.5	712.23
2017年3月期	21,317	10,479	47.2	675.21

(参考) 自己資本 2018年3月期 10,637百万円 2017年3月期 10,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,305	△48	△671	4,185
2017年3月期	786	△671	△271	3,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	149	587.2	1.5
2018年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	149	22.4	1.4
2019年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		14.9	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	29,000	3.9	1,500	31.5	1,400	33.5	1,000	49.8	66.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 — 社（社名） 除外 1 社（社名）セメダイノオートモーティブ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	15,167,000株	2017年3月期	15,167,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	231,279株	2017年3月期	259,229株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	14,929,473株	2017年3月期	14,907,802株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	22,538	7.3	755	41.3	955	40.1	323	29.6
2017年3月期	21,003	—	534	—	681	9.6	249	△38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	21.68	21.50
2017年3月期	16.75	16.61

(注)2017年3月期の対前期増減率については、表示方法の変更に伴い遡及修正を行っているため、一部記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	19,635	9,446	47.9	629.35
2017年3月期	18,596	9,270	49.6	618.63

(参考) 自己資本 2018年3月期 9,399百万円 2017年3月期 9,222百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、米国の政策動向、中東や東アジアにおける地政学リスクなど、景気の先行きに影響を及ぼす事象がみられました。

当社グループ関連業界は、建築土木関連市場では、新設住宅着工戸数が前年比で減少するなど低調に推移いたしました。工業関連市場では、中国をはじめとするアジア諸国における電子部品関連市場の復調が続くなど堅調に推移いたしました。また一般消費者関連市場では、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、業態を超えた競争の激化により厳しい事業環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは、国内外において市場の変化に対応した組織再編を行うほか、新製品の投入や高機能性製品の拡販、海外市場の開拓など各市場で積極的な販売活動を展開してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、工業関連市場及び一般消費者関連市場での売上増加により27,909百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益面につきましては、材料価格が上昇傾向で推移いたしました。売上高の増加に加えコスト低減や海外事業の収益改善に向けた施策を実施したことなどから、営業利益は1,140百万円（前年同期比46.2%増）、経常利益は1,048百万円（前年同期比72.9%増）となりました。また、国内外における組織再編に伴う特別利益などが発生した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は667百万円（前年同期25百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の実績には、決算期が12月である連結子会社セメダインオートモーティブ株式会社を2017年10月1日付で当社に吸収合併した影響により、同社の決算日後の実績（売上高759百万円、営業利益81百万円）が反映されております。

② 市場別の状況

セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

（建築土木関連市場）

高い接着性と剥がしやすさを兼ね備えたビニル床タイル用接着剤「セメダインフロアロック210」などの新製品を投入し拡販に取り組んでまいりました。

国内のサイディングメーカーや住宅設備メーカー向けの売上が増加しましたが、新設住宅着工件数が減少したことやビル建設関連向け売上が低調に推移したことなどから、売上高は12,657百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

（工業関連市場）

「ネプコンジャパン2018『第19回電子部品・材料EXPO』」に出展し、高耐熱弾性接着剤「セメダインSX7700」をはじめとする高機能性製品を紹介いたしました。

国内外の電機・電子部品市場向けの売上が増加したほか、決算期の異なる連結子会社セメダインオートモーティブ株式会社を当社に吸収合併したことによる影響もあり、売上高は10,969百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

（一般消費者関連市場）

高強度で雨水にも剥がれにくい靴用瞬間接着剤「セメダインシューズドクター瞬間接着剤」などの新製品を発売致しました。

ホームセンター各社間の競争に加え、インターネット通販など業態を超えた競争が激化いたしました。100円ショップなどへの売上が堅調に推移したことなどから、売上高は4,158百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(その他)

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は124百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度と比較し193百万円増加し、21,510百万円となりました。これは主に、現金及び預金が557百万円増加したこと、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合計で468百万円増加したこと、有形固定資産が553百万円減少したこと、及び無形固定資産が100百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度と比較し365百万円減少し、10,471百万円となりました。これは主に、借入金が長期、短期合わせて292百万円減少したこと、及びリース債務が流動、固定負債合わせて167百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比較し558百万円増加し、11,038百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の増加などにより、利益剰余金が518百万円増加したことによるものであります。これらの要因により、自己資本比率は49.5%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し564百万円増加し、4,185百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,305百万円(前年同期786百万円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,092百万円(前年同期305百万円)、減価償却費521百万円(前年同期533百万円)、仕入債務の増減額143百万円(前年同期419百万円) 退職給付に係る負債の増減額67百万円(前年同期54百万円)であり、主な減少要因は、売上債権の増減額467百万円(前年同期135百万円) 法人税等の支払額440百万円(前年同期309百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は48百万円(前年同期671百万円)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入294百万円(前年同期52百万円)であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出396百万円(前年同期673百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は671百万円(前年同期271百万円)となりました。主な増加要因は、短期借入による収入713百万円(前年同期911百万円)であり、主な減少要因は、短期借入金の返済981百万円(前年同期889百万円)、リース債務返済による支出172百万円(前年同期81百万円)、株主への配当149百万円(前年同期149百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	46.6	48.8	48.4	47.2	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	35.7	36.1	37.9	62.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	63.4	98.1	185.3	138.0	49.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	242.0	168.3	57.6	37.9	204.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内外における政治動向の不確実性や、中東や東アジアでの地政学リスクが懸念されることなどから、経営環境は先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループは創業以来、接着技術の深耕と製品提供により接着剤・シーリング材の専門メーカーとしての地位を築いてまいりました。今後も市場に密着した製品の開発に取り組み、接着のプロフェッショナルとしてグローバル社会にソリューションを提供し、環境と人々の暮らしに貢献してまいります。

次期の業績につきましては、売上高29,000百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益1,500百万円（前年同期比31.5%増）、経常利益1,400百万円（前年同期比33.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（前年同期比49.8%増）を見込んでおります。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的な利益確保と安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資に充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり5円を実施しており、期末配当として1株当たり5円と合わせて、年間配当は1株当たり10円とすることを予定しております。また、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円、期末配当として1株当たり5円を合わせて、年間配当は1株当たり10円とすることを予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の記載事項が当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。また、文中における将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報から当社グループが判断したものであります。

① 主要原材料の市況変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、国際石油化学製品市場や為替に大幅な変動が生じる場合は、仕入価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 製品等への法的規制

当社グループでは、国内をはじめ輸出先各国の関連法令などを遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動などを行っております。今後これらの法的規制の改正などが行われた場合は、当社グループの事業活動の展開などに影響を与える可能性があります。

③ 製品と品質

当社グループは品質管理について基準を設け、常に徹底した管理、適切な対応に努めておりますが、瑕疵担保責任や製造物責任にかかわる製品の欠陥が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・アジア地域に関係会社を8社有しております。これらの地域には、予期し得ない法律・規制の変更、不利な政治または経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害及び事故によるリスク

当社グループは自然災害や事故に対し、対応策の検討や訓練を継続的に実施しておりますが、当社グループの事業拠点や原材料の仕入先に予想外の災害や事故が発生した場合は、生産活動を始めた事業活動全般に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権の保護

当社グループは、当社ブランドにふさわしいオンリーワン製品の開発のため知的財産権の取得を推進するほか、他社特許権等の調査を実施し権利侵害防止にも努めております。当社グループの知的財産権を侵害される行為が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟等によるリスク

当社グループの製品は、使用する条件により十分な性能を発揮できない場合もあります。用途や使用方法をパッケージ等に記載し説明しておりますが、国内外を問わず想定外の使用により不利益を被った企業・個人からの訴訟対象となるリスクがあります。重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社2社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社は、親会社である㈱カネカが製造販売する製品を商社経由で仕入れ、製品の原材料として使用しております。

なお、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で製造販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン販売㈱が販売活動を行っております。また、セメダインケミカル㈱は当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。CEMEDINE PHILIPPINES CORP. はフィリピン国内で製造販売活動を、思美定(上海)貿易有限公司は主としてアジア地域の販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社、セメダイン販売㈱、セメダインケミカル㈱、
CEMEDINE PHILIPPINES CORP.、思美定(上海)貿易有限公司

(2) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社及びセメダイン販売㈱が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司、思美定(上海)貿易有限公司、思美定(寧波)汽車新材料有限公司、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてアジア地域の、CEMEDINE NORTH AMERICA LLC が北米地域の、それぞれ工業関連の市場で製造販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社、セメダイン販売㈱、セメダイン化工㈱、台湾施敏打硬股份有限公司、
思美定(上海)貿易有限公司、思美定(寧波)汽車新材料有限公司、
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.、ASIA CEMEDINE CO., LTD.、
CEMEDINE NORTH AMERICA LLC

(3) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で製造販売活動を行っているほか、セメダイン化工㈱が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

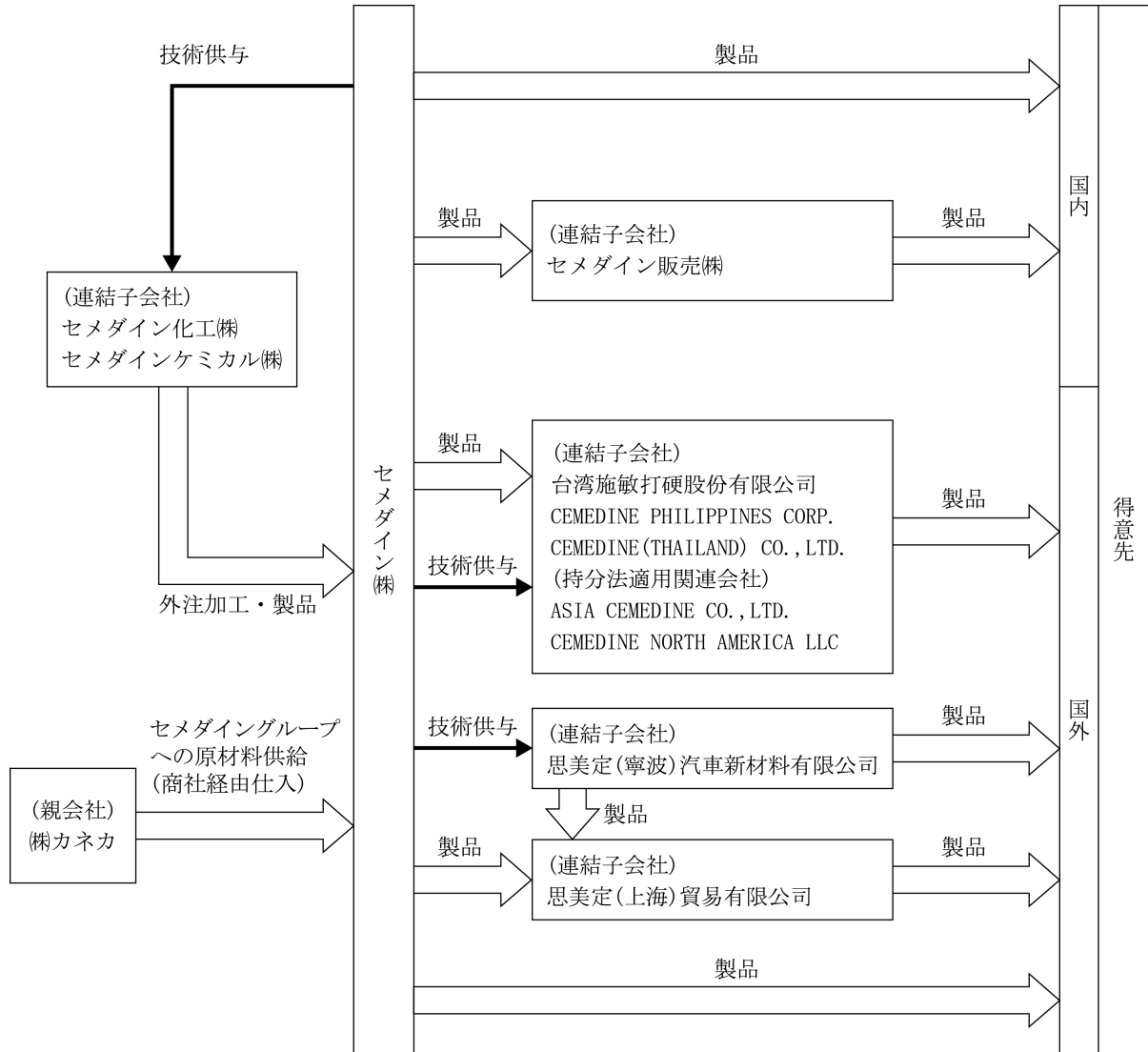
〈主な関係会社の名称〉当社、セメダイン化工㈱

(4) その他

当社が所有する旧本社跡地(東京都品川区)で不動産賃貸事業を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容(注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容
(親会社)					
㈱カネカ (注) 3	大阪市北区	百万円 33,046	Material Solutions Unit、Quality of Life Solutions Unit、Health Care Solutions Unit、 Pharma & Supplemental Nutrition Solutions Unit	(被所有) 53.33	原材料の供給元(商社経由仕入)
(連結子会社)					
セメダイン販売㈱	横浜市港北区	10,000	建築土木関連市場 工業関連市場	100.0	当社製品の販売 役員の兼務 1名
セメダイン化工㈱	茨城県古河市	10,000	工業関連市場 一般消費者関連市場	100.0	当社製品の加工及び技術供与
セメダインケミカル㈱	岡山県加賀郡	40,000	建築土木関連市場	100.0	当社製品の加工、技術供与及び資金の 貸付
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾 新北市	千NT \$ 12,500	工業関連市場	60.0	当社製品の販売及び技術供与 役員の兼務 1名
思美定(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	140,000	建築土木関連市場 工業関連市場	100.0	当社製品の販売 役員の兼務 1名
CEMEDINE PHILIPPINES CORP.	フィリピン共和国 カビテ州	千PHP 20,450	建築土木関連市場	100.0	当社製品の販売及び技術供与 役員の兼務 1名
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	50.5	当社製品の販売及び技術供与 役員の兼務 1名
思美定(寧波)汽車新材料 有限公司 (注) 4	中華人民共和国 浙江省	千人民元 28,000	工業関連市場	100.0	技術供与
CEMEDINE AMERICA CO., LTD. (注) 5	アメリカ合衆国 デラウェア州	US \$ 0.1	—	100.0	役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社)					
ASIA CEMEDINE CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 30,000	工業関連市場	44.0	当社製品の販売及び技術供与 役員の兼務 1名
CEMEDINE NORTH AMERICA LLC (注) 6	アメリカ合衆国 オハイオ州	千US \$ 2,050	工業関連市場	49.0 (49.0)	当社製品の販売及び技術供与 役員の兼務 1名

(注) 1 親会社の「主要な事業の内容」は、当該会社の報告セグメントを記載しております。連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」は、事業の市場区分別の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 思美定(寧波)汽車新材料有限公司は、特定子会社であります。

5 当社は、2017年10月1日付でCEMEDINE NORTH AMERICA LLCの持分所有を目的としてCEMEDINE AMERICA CO., LTD. (SPC) を新規設立いたしました。

6 CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. は、2017年10月1日付けで第三者割当増資を行ったことにより当社の出資比率が49.0%となり、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたしました。また、同社はコーポレーションからLLCへと組織変更し、商号をCEMEDINE NORTH AMERICA LLCへ変更いたしました。

7 当社は、2017年10月1日付でセメダインオートモーティブ株式会社を吸収合併いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外に関係会社がありますが、当社グループの事業において国際的な事業展開の割合は未だ小さいことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,752,396	4,309,904
受取手形及び売掛金	7,287,474	7,590,746
電子記録債権	458,196	623,675
商品及び製品	1,848,725	1,757,157
仕掛品	215,162	220,296
原材料及び貯蔵品	795,186	786,888
繰延税金資産	153,171	168,954
その他	258,760	203,873
貸倒引当金	△4,794	△12,696
流動資産合計	14,764,278	15,648,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,061,548	6,072,678
減価償却累計額	△3,918,636	△4,027,675
建物及び構築物(純額)	2,142,911	2,045,003
機械装置及び運搬具	6,384,877	6,436,237
減価償却累計額	△5,735,980	△5,652,233
機械装置及び運搬具(純額)	648,896	784,004
工具、器具及び備品	1,329,909	1,284,980
減価償却累計額	△1,106,968	△1,139,146
工具、器具及び備品(純額)	222,940	145,834
土地	1,060,970	1,078,100
リース資産	255,935	—
減価償却累計額	△25,163	—
リース資産(純額)	230,772	—
建設仮勘定	356,286	56,207
有形固定資産合計	4,662,778	4,109,149
無形固定資産		
のれん	96,931	87,334
借地権	62,689	62,689
ソフトウェア	447,429	348,916
電話加入権	13,038	13,038
ソフトウェア仮勘定	—	8,090
その他	999	849
無形固定資産合計	621,087	520,918
投資その他の資産		
投資有価証券	737,700	799,991
繰延税金資産	201,782	163,089
その他	313,258	193,594
貸倒引当金	△5,134	△5,121
投資その他の資産合計	1,247,607	1,151,555
固定資産合計	6,531,472	5,781,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延資産		
創立費	87	—
開業費	21,260	6,371
開発費	—	73,426
繰延資産合計	21,348	79,798
資産合計	21,317,099	21,510,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506,499	6,066,000
電子記録債務	631,641	967,541
短期借入金	575,414	302,515
リース債務	85,577	—
未払法人税等	230,370	233,706
繰延税金負債	312	516
賞与引当金	321,286	333,040
その他	1,003,631	1,133,308
流動負債合計	9,354,734	9,036,630
固定負債		
長期借入金	19,537	—
リース債務	81,959	—
繰延税金負債	49,945	55,827
退職給付に係る負債	958,833	980,390
その他	372,245	398,802
固定負債合計	1,482,521	1,435,019
負債合計	10,837,255	10,471,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,579,081	2,581,581
利益剰余金	4,311,074	4,829,557
自己株式	△84,600	△75,515
株主資本合計	9,855,930	10,385,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,054	109,466
為替換算調整勘定	59,431	74,080
退職給付に係る調整累計額	32,516	68,131
その他の包括利益累計額合計	210,002	251,679
新株予約権	47,792	47,180
非支配株主持分	366,119	353,715
純資産合計	10,479,844	11,038,572
負債純資産合計	21,317,099	21,510,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	26,549,398	27,909,949
売上原価	19,287,623	20,217,082
売上総利益	7,261,774	7,692,867
販売費及び一般管理費	6,481,510	6,552,473
営業利益	780,264	1,140,393
営業外収益		
受取利息	2,894	1,984
受取配当金	17,050	17,844
持分法による投資利益	2,397	—
その他	70,945	79,908
営業外収益合計	93,287	99,737
営業外費用		
支払利息	21,536	6,374
支払補償費	54,874	21,634
売上割引	76,859	68,819
持分法による投資損失	—	29,728
その他	113,952	65,096
営業外費用合計	267,223	191,653
経常利益	606,328	1,048,477
特別利益		
保険解約返戻金	—	80,017
持分変動利益	—	33,713
固定資産売却益	44,445	—
投資有価証券売却益	687	14,038
特別利益合計	45,132	127,768
特別損失		
固定資産除売却損	8,679	14,152
減損損失	260,615	—
繰延資産償却費	76,171	—
退職給付費用	—	69,118
特別損失合計	345,466	83,270
税金等調整前当期純利益	305,994	1,092,976
法人税、住民税及び事業税	375,361	391,265
法人税等調整額	△89,627	15,316
法人税等合計	285,733	406,581
当期純利益	20,260	686,394
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5,127	18,694
親会社株主に帰属する当期純利益	25,387	667,700

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	20,260	686,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,913	△8,587
為替換算調整勘定	△50,888	36,951
退職給付に係る調整額	5,605	35,615
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,336	△2,314
その他の包括利益合計	48,293	61,664
包括利益	68,553	748,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,645	709,377
非支配株主に係る包括利益	△32,092	38,681

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,050,375	2,659,881	4,434,765	△84,576	10,060,445
当期変動額					
剰余金の配当			△149,078		△149,078
親会社株主に帰属する当期純利益			25,387		25,387
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△80,800			△80,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△80,800	△123,690	△24	△204,515
当期末残高	3,050,375	2,579,081	4,311,074	△84,600	9,855,930

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,141	85,691	26,910	134,744	34,510	451,046	10,680,746
当期変動額							
剰余金の配当							△149,078
親会社株主に帰属する当期純利益							25,387
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△80,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,913	△26,259	5,605	75,258	13,281	△84,926	3,613
当期変動額合計	95,913	△26,259	5,605	75,258	13,281	△84,926	△200,902
当期末残高	118,054	59,431	32,516	210,002	47,792	366,119	10,479,844

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,050,375	2,579,081	4,311,074	△84,600	9,855,930
当期変動額					
剰余金の配当			△149,217		△149,217
親会社株主に帰属する当期純利益			667,700		667,700
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		2,500		9,137	11,638
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,500	518,482	9,085	530,068
当期末残高	3,050,375	2,581,581	4,829,557	△75,515	10,385,998

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	118,054	59,431	32,516	210,002	47,792	366,119	10,479,844
当期変動額							
剰余金の配当							△149,217
親会社株主に帰属する当期純利益							667,700
自己株式の取得							△52
自己株式の処分							11,638
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,587	14,648	35,615	41,676	△611	△12,404	28,660
当期変動額合計	△8,587	14,648	35,615	41,676	△611	△12,404	558,728
当期末残高	109,466	74,080	68,131	251,679	47,180	353,715	11,038,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,994	1,092,976
減価償却費	533,763	521,425
減損損失	260,615	—
繰延資産償却額	76,171	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△35,766	14,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	291	7,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,455	11,754
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,985	67,609
受取利息及び受取配当金	△19,944	△19,828
支払利息	21,536	6,374
持分法による投資損益 (△は益)	△2,397	29,728
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,099	△467,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364,451	32,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	419,093	143,617
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48	56,259
投資有価証券売却損益 (△は益)	△687	△14,038
持分変動損益 (△は益)	—	△33,713
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△51,668	165,089
その他	11,120	113,512
小計	1,091,965	1,727,508
利息及び配当金の受取額	24,997	24,992
利息の支払額	△20,758	△6,374
法人税等の支払額	△309,364	△440,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,839	1,305,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,165	△7
定期預金の払戻による収入	54,150	9,500
有形固定資産の取得による支出	△673,424	△396,581
有形固定資産の売却による収入	52,126	294,296
無形固定資産の取得による支出	△21,839	△43,331
投資有価証券の取得による支出	△1,480	△2,006
投資有価証券の売却による収入	899	18,278
敷金の差入による支出	△1,572	△15,268
その他	△25,945	86,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,253	△48,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	911,071	713,158
短期借入金の返済による支出	△889,481	△981,549
長期借入金の返済による支出	△9,746	△30,210
配当金の支払額	△149,078	△149,217
リース債務の返済による支出	△81,753	△172,834
非支配株主への配当金の支払額	△52,833	△51,086
自己株式の取得による支出	△24	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,847	△671,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,944	△3,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159,205	581,825
現金及び現金同等物の期首残高	3,780,382	3,621,176
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△17,788
現金及び現金同等物の期末残高	3,621,176	4,185,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当社の連結子会社でありましたセメダインオートモーティブ株式会社は、2017年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

また、2017年10月1日付でCEMEDINE AMERICA CO., LTD. を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用範囲の変更)

連結子会社でありましたCEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. は、2017年10月1日付けで第三者割当増資を行ったことにより当社の出資比率が49.0%となり、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたしました。また、同社はコーポレーションからLLCへと組織変更し、商号をCEMEDINE NORTH AMERICA LLCへ変更いたしました。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に含めておりました「受取ロイヤリティー」は、受取ロイヤリティーの金額的重要性が増したことに加え、2018年3月に策定した中期経営計画においても当社グループの営業活動における受取ロイヤリティーの事業戦略上の位置付けの見直しを行っていることから、経営成績をより適切に表示するために売上高に含めて表示する方法に変更いたしました。この表示の方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取ロイヤリティー」に表示していた56,346千円を「売上高」に組替えております。なお、これに伴い営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△40,547千円は、「その他の流動負債の増減額」△51,668千円、「その他」11,120千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2017年8月8日開催の取締役会において、当社完全子会社であるセメダインオートモーティブ株式会社を吸収合併することを決議し、2017年10月1日付で同社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 セメダインオートモーティブ株式会社

事業の内容 自動車用接着剤の製造・販売

(2) 企業結合日

2017年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、セメダインオートモーティブ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

セメダイン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける自動車関連事業と他の事業とのシナジー効果の一層の強化と意思決定の迅速化を図るため同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの事業における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお「その他」は不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	675.21円	712.23円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	10,479,844	11,038,572
普通株式に係る純資産額(千円)	10,065,932	10,637,677
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	47,792	47,180
非支配株主持分	366,119	353,715
普通株式の発行済株式数(株)	15,167,000	15,167,000
普通株式の自己株式数(株)	259,229	231,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,907,771	14,935,721

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	1.70円	44.72円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	25,387	667,700
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	25,387	667,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,907,802	14,929,473
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1.69円	44.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	128,154	126,111
(内、新株予約権(株))	(128,154)	(126,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント情報に関する関連情報、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。